

# 知財の広場

## WIPO、特許庁のSDGsへの取組

環境問題や社会問題の深刻化を受け登場した国際目標のSDGsは、持続可能な社会の実現するためにすべての組織と個人がその実現に向けて努力することが求められています。

大手企業では、HP等で自社のSDGs取組を明示しているところが多くなっています。

中小企業においても、企業自身がSDGsにどう対応し、どう取り組んでいるかを、一般消費者や取引先企業、あるいは株主から注視される時代となってきました。自社のビジネスや経営課題をSDGsの観点から見直し、新しい成長に向けて取り組むことが求められていると考えます。

国際的な知的財産権制度を所管する国連の専門機関である世界知的所有権機関（WIPO）や特許庁もSDGsに取り組んでいます。特許庁は、WIPOが運営する、環境技術の活用を促進するためのプラットフォームであるWIPO GREEN\*にパートナーとして参加し、WIPOと協力して世界の環境技術の普及に貢献することに取り組んでいます。

企業の取り組み事例については、下記のURLにてご確認ください。

URL：<https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/wipo/green.html>



\* 「WIPO GREEN」：2013年に環境技術の普及を後押しすることを目的とした取組

吉井映滋（知財ナビゲーター）